

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日

株式会社イナリサーチ

長野県伊那市西箕輪2148番地188

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 株価の推移	10
---------	----

3 役員の状況	10
---------	----

第5 経理の状況	11
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	25
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	26
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月9日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社イナリサーチ
【英訳名】	Ina Research Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中川 博司
【本店の所在の場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 72-6616（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【最寄りの連絡場所】	長野県伊那市西箕輪2148番地188
【電話番号】	(0265) 73-6647
【事務連絡者氏名】	執行役員社長室長 野竹 文彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	2,361,473	2,844,289	781,911	997,534	3,750,788
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△7,180	△76,305	17,718	55,234	153,689
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（△）（千円）	△31,333	△72,012	△6,119	27,839	66,528
純資産額（千円）	—	—	1,771,572	1,757,779	1,881,031
総資産額（千円）	—	—	5,309,383	5,018,662	5,438,325
1株当たり純資産額（円）	—	—	56,524.11	56,205.81	60,097.43
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	△1,045.59	△2,401.87	△204.12	928.53	2,219.76
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	2,211.49
自己資本比率（％）	—	—	31.9	33.6	33.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	△65,108	435,287	—	—	100,828
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△486,835	△207,165	—	—	△594,700
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	381,399	△275,951	—	—	487,894
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（千円）	—	—	135,293	243,085	300,556
従業員数（人）	—	—	326	318	319

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期第3四半期連結累計期間及び第36期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 第37期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	318
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、退職者、グループ外から当社グループへの出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	279
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、退職者、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
非臨床試験 (千円)	792,622	—
臨床試験 (千円)	3,392	—
環境 (千円)	121,804	—
合計 (千円)	917,820	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
非臨床試験 (千円)	802,655	—	1,946,462	—
臨床試験 (千円)	5,804	—	33,650	—
環境 (千円)	45,416	—	145,915	—
合計	853,875	—	2,126,027	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比 (%)
非臨床試験 (千円)	757,047	—
臨床試験 (千円)	754	—
環境 (千円)	239,733	—
合計 (千円)	997,534	—

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
小野薬品工業株式会社	29,232	3.7	180,090	18.1
ヤマト科学株式会社	—	—	128,781	12.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界、とりわけ大手製薬企業においては、いわゆる「2010年問題」に加え、医療費の抑制政策の導入、円高による為替の影響等とりまく事業環境の変化に対し、対応策のひとつとして、豊富な研究開発費を開発後期段階にある新薬の臨床試験に集中し、新薬をより早く市場に出すことで新たな収益源の確保を目指したことから、当社が基幹事業とする非臨床試験への投資は抑制傾向にあります。

当社は、このような厳しい環境の中、製薬企業のニーズに応えるべく、より一層の質の向上のため人事制度の改革と社員教育の強化を、また、スピードアップと信頼性の向上のためIT化の推進と資料保存施設の本社への移設増設を実施し、信頼できる受託試験研究機関：Contract Research Organization（以下「CRO」と言います。）を目指して取り組んでまいりました。

また、臨床試験事業では、Thorough QT(サロ・キューティール)試験の事業化に向けた取り組みに加えて、心電図解析の専門機関である米国Cardiocore Lab, Inc.と平成23年1月業務提携契約を締結し、日本、フィリピン及び韓国の総代理店となり、国内臨床試験施設でも心電図異常のリスク評価をサポート出来る体制を構築いたしました。製薬企業の関心は高く、今後、臨床試験事業への取り組み強化を図ります。

さらに、環境事業では、通常の脱臭装置の保守業務や付随する消耗品の販売に加え、製薬企業研究所への動物飼育機材の納品が進み、売上を大きく伸ばしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間におきましては、売上高及び利益ともに前年実績を上回ることができましたが、累計期間では売上高は前年実績を上回ったものの利益面では厳しいものとなりました。この主な要因は、環境事業において動物飼育機材の大口売上がありましたが経費先行となったこと、さらに主力の非臨床試験事業での第1・第2四半期連結会計期間における試験数の減少と海外CROを巻き込んだ競争の激化、また設備投資による固定費の増加等による利益率の大幅低下であります。しかしながら、当第3四半期連結会計期間においては、かねてより取り組んでいた社内体制整備と営業活動の強化の効果が表れ、非臨床試験の受注は、当第3四半期連結会計期間及び累計期間ともに前年実績を上回り利益率は改善されつつあります。今後とも、豊富な経験を活かして信頼性とスピードの向上及びコストダウンに向けた取り組みを継続し、製薬企業から今まで以上に信頼されるCROを目指してまいります。

この様な状況のもと、当第3四半期連結会計期間における売上高は997,534千円（前年同四半期比27.6%増）、営業利益は80,544千円（同326.3%増）、経常利益は55,234千円（同211.7%増）、四半期純利益は27,839千円（前年同四半期は四半期純損失6,119千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 非臨床試験

当第3四半期連結会計期間における売上高は757,047千円、営業利益は82,512千円となりました。受注高については、かねてより営業体制の強化に取り組んでまいりました結果、試験責任者の営業訪問等による顧客への踏み込みの強化、海外製薬企業の開拓により、802,655千円と前年実績を上回ることが出来ました。今後、海外市場を含めた新規顧客の開拓に注力するとともに、主力のサル試験を中心とした営業展開を進めてまいります。なお受注残高については1,946,462千円となりました。

② 臨床試験

当事業部門においては、心電図解析の専門機関との連携に取り組んでまいりました結果、平成23年1月米国Cardiocore Lab, Inc.と業務提携契約を締結いたしました。同社の日本、フィリピン及び韓国の総代理店となり、国内臨床試験施設でも心電図異常のリスク評価をサポート出来る体制を構築したことから、製薬企業の関心は非常に高く、今後、臨床試験事業への取り組みのさらなる強化を図ります。現在のところ設備投資が先行するため、売上高は754千円、営業損失は16,283千円となりました。

③ 環境

当事業部門においては、製薬企業研究所への動物飼育機材の納品と、脱臭装置の大型工事案件があり、売上高は239,733千円、営業利益は14,315千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末と比較して60,163千円増加し、243,085千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は401,651千円（前年同四半期は192,386千円）となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純利益55,849千円、減価償却費77,226千円、売上債権の減少額89,246千円、たな卸資産の減少額121,391千円、前受金の増加額70,330千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7,083千円（前年同四半期は54,365千円）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出10,128千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は327,555千円（前年同四半期は161,195千円）となりました。主な内訳は短期借入金の純減少額190,000千円、長期借入金の返済による支出123,151千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、24,022千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった当社資料保存施設の増設は、平成22年11月に完了しております。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	29,982	29,982	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用しておりません。
計	29,982	29,982	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成18年3月17日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	446
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注1, 2)	446
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月18日から 平成25年3月17日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 25,000
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が行使価額を下回る払込金額で新株の発行または自己株式の処分をするときは、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

3. 新株予約権の行使の条件

- ① 発行時に割当を受けた新株予約権者において、これを行使することを要する。ただし、相続により新株予約権を取得した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役及び従業員であった者は、新株予約権行使時においても当社もしくは当社の関係会社の取締役、監査役、従業員またはこれらに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合ならびに相続により新株予約権を取得した場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権発行時において顧問等社外の協力者は、新株予約権行使時においても当社と顧問契約等の契約を締結していることを要する。ただし、新株予約権発行の目的に照らし、地位喪失後においても行使が許容される場合として取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ④ 新株予約権者は、当社普通株式にかかる株券が上場された場合に限り、新株予約権を行使することができる。

- ⑤ その他の条件は、新株予約権発行の取締役会により決定するものとする。
4. 新株予約権の譲渡に関する事項
新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	29,982	—	684,790	—	600,790

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,982	29,982	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	29,982	—	—
総株主の議決権	—	29,982	—

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式 数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	58,600	74,700	52,800	50,000	47,200	43,400	41,500	40,000	53,200
最低（円）	49,100	46,300	47,000	46,000	36,400	38,600	36,050	35,950	37,500

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	286,180	361,715
受取手形及び売掛金	319,210	462,384
商品及び製品	3,013	2,538
仕掛品	844,598	840,718
原材料及び貯蔵品	221,121	323,415
その他	199,923	183,761
貸倒引当金	△3,526	△5,395
流動資産合計	1,870,522	2,169,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,623,059	3,573,816
減価償却累計額	△1,731,398	△1,577,006
建物及び構築物（純額）	1,891,661	1,996,810
土地	818,527	824,349
その他	971,178	975,158
減価償却累計額	△690,045	△667,932
その他（純額）	281,133	307,226
有形固定資産合計	2,991,322	3,128,385
無形固定資産		
投資その他の資産	120,486	103,036
その他	37,231	38,666
貸倒引当金	△900	△900
投資その他の資産合計	36,331	37,766
固定資産合計	3,148,139	3,269,188
資産合計	5,018,662	5,438,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 490,777	300,423
短期借入金	250,000	220,000
1年内返済予定の長期借入金	434,604	444,580
未払法人税等	4,868	79,256
前受金	695,993	648,099
賞与引当金	29,520	92,734
その他	※2 226,492	400,425
流動負債合計	2,132,254	2,185,519
固定負債		
長期借入金	857,565	1,097,680
退職給付引当金	2,852	3,776
役員退職慰労引当金	52,500	49,725
その他	215,710	220,593
固定負債合計	1,128,628	1,371,774
負債合計	3,260,883	3,557,294

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,790	684,790
資本剰余金	600,790	600,790
利益剰余金	482,540	569,544
株主資本合計	1,768,120	1,855,124
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△82,958	△53,283
評価・換算差額等合計	△82,958	△53,283
少数株主持分	72,616	79,190
純資産合計	1,757,779	1,881,031
負債純資産合計	5,018,662	5,438,325

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 2,361,473	※1 2,844,289
売上原価	1,696,506	2,233,478
売上総利益	664,966	610,810
販売費及び一般管理費	※2 645,233	※2 626,524
営業利益又は営業損失(△)	19,732	△15,713
営業外収益		
受取利息	187	140
受取賃貸料	9,945	8,125
その他	3,731	2,150
営業外収益合計	13,864	10,416
営業外費用		
支払利息	28,174	33,396
為替差損	7,235	29,644
その他	5,368	7,967
営業外費用合計	40,778	71,009
経常損失(△)	△7,180	△76,305
特別利益		
前期損益修正益	6,539	—
固定資産売却益	170	—
貸倒引当金戻入額	3,116	1,567
特別利益合計	9,825	1,567
特別損失		
固定資産除却損	1,981	582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,413
特別損失合計	1,981	1,996
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	663	△76,734
法人税、住民税及び事業税	4,988	4,058
過年度法人税等	16,093	—
法人税等調整額	9,547	△9,820
法人税等合計	30,629	△5,761
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△70,973
少数株主利益	1,367	1,039
四半期純損失(△)	△31,333	△72,012

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	※1 781,911	※1 997,534
売上原価	555,623	708,285
売上総利益	226,287	289,249
販売費及び一般管理費	※2 207,393	※2 208,704
営業利益	18,894	80,544
営業外収益		
受取利息	50	41
受取賃貸料	3,546	1,923
為替差益	7,928	—
その他	120	1,143
営業外収益合計	11,646	3,108
営業外費用		
支払利息	10,171	10,813
為替差損	—	12,267
その他	2,649	5,337
営業外費用合計	12,821	28,418
経常利益	17,718	55,234
特別利益		
前期損益修正益	6,539	—
固定資産売却益	170	—
貸倒引当金戻入額	554	994
特別利益合計	7,263	994
特別損失		
固定資産除却損	113	379
特別損失合計	113	379
税金等調整前四半期純利益	24,869	55,849
法人税、住民税及び事業税	1,962	1,573
過年度法人税等	16,093	—
法人税等調整額	12,410	26,136
法人税等合計	30,465	27,710
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,139
少数株主利益	523	300
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,119	27,839

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	663	△76,734
減価償却費	212,656	224,233
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,630	△1,839
賞与引当金の増減額(△は減少)	△94,409	△63,214
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8	△560
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,675	2,775
受取利息	△187	△140
支払利息	28,174	33,396
固定資産売却損益(△は益)	△170	—
固定資産除却損	1,981	582
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,413
売上債権の増減額(△は増加)	167,584	134,902
たな卸資産の増減額(△は増加)	△101,398	82,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	192,449
前受金の増減額(△は減少)	△269,739	60,511
その他	73,331	△46,880
小計	16,470	543,656
利息及び配当金の受取額	187	140
利息の支払額	△27,147	△32,767
法人税等の支払額	△54,619	△75,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,108	435,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△9,062	18,063
有形固定資産の取得による支出	△471,773	△225,360
無形固定資産の取得による支出	△3,861	—
その他	△2,136	130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△486,835	△207,165
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	30,000
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△187,200	△350,091
リース債務の返済による支出	△25,351	△40,973
株式の発行による収入	1,600	—
配当金の支払額	△47,649	△14,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	381,399	△275,951
現金及び現金同等物に係る換算差額	△348	△9,641
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△170,892	△57,471
現金及び現金同等物の期首残高	306,186	300,556
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 135,293	※ 243,085

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ506千円増加し、税金等調整前四半期純損失は1,920千円増加しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 受取手形割引高 82,809千円</p> <p>※2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形及び買掛金 138,847千円 流動負債「その他」 7,124千円</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 100,000千円</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 100,000千円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 100,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 207,140千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,675千円 賞与引当金繰入額 10,200千円 退職給付費用 2,523千円</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 211,141千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,775千円 賞与引当金繰入額 7,680千円 退職給付費用 2,612千円</p>

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期連結会計期間に売上計上される受注の割合が大きいため、各四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 63,190千円 役員退職慰労引当金繰入額 925千円 賞与引当金繰入額 10,200千円 退職給付費用 856千円</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 63,580千円 役員退職慰労引当金繰入額 925千円 賞与引当金繰入額 7,680千円 退職給付費用 866千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 187,434	現金及び預金勘定 286,180
預入期間が3か月を超える定期預金 △52,141	預入期間が3か月を超える定期預金 △43,095
現金及び現金同等物 135,293	現金及び現金同等物 243,085

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,982株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	14,991	500	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	741,363	—	40,547	781,911	—	781,911
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	741,363	—	40,547	781,911	—	781,911
営業利益又は 営業損失 (△)	57,869	△14,109	△24,865	18,894	—	18,894

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	医薬品非臨床 試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,263,251	—	98,221	2,361,473	—	2,361,473
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,263,251	—	98,221	2,361,473	—	2,361,473
営業利益又は 営業損失 (△)	144,697	△45,483	△79,480	19,732	—	19,732

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー（ガス除去装置）、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	781,910	0	781,911	—	781,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	44,797	44,797	(44,797)	—
計	781,910	44,798	826,708	(44,797)	781,911
営業利益	32,718	469	33,187	(14,293)	18,894

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,361,453	19	2,361,473	—	2,361,473
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	93,443	93,443	(93,443)	—
計	2,361,453	93,463	2,454,917	(93,443)	2,361,473
営業利益	40,802	97	40,899	(21,166)	19,732

(注) 国別に区分しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社取締役会は、事業を製品・サービス別に区分して業績を評価しております。したがって当社は、動物試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「非臨床試験」、ヒト試験を通じて医薬品・食品の開発支援を行う「臨床試験」、実験動物施設の設計及び機材の販売を行う「環境」の三つを報告セグメントとしております。

「非臨床試験」は、製薬企業等から委託を受け、実験動物や細胞を用いて医薬品及び食品の安全性や有効性の確認を行う非臨床試験を実施しております。「臨床試験」は、医薬品及び食品の安全性や有効性を臨床において確認する試験を行っております。「環境」は、脱臭剤搭載装置の設計・販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	2,197,951	982	645,355	2,844,289
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,197,951	982	645,355	2,844,289
セグメント利益 又は損失（△）	45,939	△40,189	△21,462	△15,713

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業損失であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	非臨床試験	臨床試験	環境	合計（注）
売上高				
外部顧客への売上高	757,047	754	239,733	997,534
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	757,047	754	239,733	997,534
セグメント利益 又は損失（△）	82,512	△16,283	14,315	80,544

（注）セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書上の営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 56,205.81円	1株当たり純資産額 60,097.43円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,757,779	1,881,031
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	72,616	79,190
(うち少数株主持分)	(72,616)	(79,190)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	1,685,162	1,801,841
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式の数(株)	29,982	29,982

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,045.59円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 2,401.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純損失(千円)	31,333	72,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	31,333	72,012
期中平均株式数(株)	29,967	29,982

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 204.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 928.53円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△6,119	27,839
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	△6,119	27,839
期中平均株式数 (株)	29,980	29,982

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 8日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

佐藤 正樹

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 7日

株式会社イナリサーチ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

五十幡 理一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イナリサーチの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イナリサーチ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。